

「第2次日野市下水道プラン(案)」に対する意見募集結果について
(意見と市の考え方、計画への反映方針)

1. パブリックコメント募集の実施概要

【実施期間】令和4年(2022年)2月1日(火)～令和4年(2022年)3月2日(水)

【周知方法】市ホームページ及び広報ひの

【閲覧場所】市ホームページ、下水道課窓口、市内図書館、市政図書室、七生支所、豊田駅連絡所

【受付方法】郵送、電子メール及び下水道課窓口へ持参

2. 計画(案)への意見

【募集結果】提案者数 1名、意見等件数 14件

No	ご意見(原文のまま記載)	市の考え方	計画への反映方針
1	このような意見聴取をする場合、市民に事前に広く周知する時間をとること。 また、事前の説明会等の場をもって計画の中身をご理解頂くようにすること。 (コロナ化でも工夫したいで可能)	当市のパブリックコメント手続き実施要綱では、30日以上期間を設けることになっており、今回の意見等の提出期間については、要綱を満たしておりますが、ご意見として、今後の参考とさせていただきます。	ご意見に対する回答は左記のとおりです。素案の変更等は行いません。
2	今回の計画は、新たな計画でないので、第1次下水道プラン計画に対する正しい施策の評価検証が行われていないのは、問題であり、それこそが、今回の計画づくりの原点と思いますが、今からでもまとめてください。 そして、そのまとめた部分について追加で計画書に反映してください。 資料では、現状と課題というタイトルですが、新規の計画であれば、分かりますがその所から可笑しいと思います。 例えば、第1次下水道プランの評価検証がされて、さらに、その継続として第2次下水道プラン策定のことになるようにしてください。 また、資料の現状と課題から6.具体的な施策の内容まで同じような記載が多いように感じます。	ご意見のとおり、次期計画策定にあたっては、現行計画に対する評価検証を実施した上で策定するものであります。本下水道プランの策定にあたっては、PDCAの考えのもと、現行下水道プランにおける取り組みへの進捗確認、評価を実施し、本下水道プランにて取り組むべき課題として反映しております。現行下水道プランの詳細な取り組み実績等については、本下水道プランの公表と併せて、別途、市ホームページに掲載いたします。	ご意見に対する回答は左記のとおりです。素案の変更等は行いません。
3	P41 6. 具体的な施策の内容について 継続、一部継続の場合何が継続で新規追加か、さらに新規が分かるようにしてください。	ご意見のとおり、具体的な施策については、現行下水道プランを継続するもの、新規に取り組むものがございます。ご意見を参考に、修正いたします。	ご意見に対する回答は左記のとおりです。計画素案において、ご意見の反映をいたします。
4	P42 公共下水道(汚水)の整備促進 取り組み目標の下水道処理人口普及率の数值は、第一次の計画値のどこが、どこまで達成し、未達部分は、どこがどれだけあるのか、未達理由を整理して、今回の目標値についての中身を明確化してください。 (第1次 平成22年度 93.1%、平成28年度 97.3%、平成33年度 98.4%) さらに、普及率の対応が必要な大部分は、土地区画整理事業区域とありますが、その整備が行われた場合の普及率の上昇が2%程に対して、その整備のための下水道事業コストを教えてください。 その整備を本事業費で行う事の理由が不明であり、例えば、民間の宅地開発では、費用はすべて民間支出で行なわれて、完成後、市への移管になっています。同様に、区画整理事業でも、その事業費の中で行うのが、公平は、支出の対応と思いますが	現行下水道プランの進捗評価の公表については、No.2に示すとおりとします。 南多摩、秋川処理区については100%整備されておりますが、未整備区域の浅川処理区の大部分は、土地区画整理事業区域内となっており、今後の公共下水道(汚水)の整備費は土地区画整理事業区域となっております。その整備費については、対策事業費を見込んだ上で財政シミュレーションを実施し、経営戦略に定めております。 なお、汚水管きよは本来、下水道事業者が埋設すべきものです。しかし、日野市では、土地区画整理事業施行地区内(市施行)においては、将来道路形状の変更があり、先に埋設すると形状変更時に、撤去かつ再埋設という二重投資になってしまうため、新しい道路築造時に併せて下水道を埋設しております。一方、民間開発者は何も無い土地に収益を期待して開発するわけで、民間開発者の都合により、下水道管を埋設するため、費用は民間支出、完成後、市への移管となります。	ご意見に対する回答は左記のとおりです。素案の変更等は行いません。
5	P44 下水管道きよ(汚水)への接続促進 取り組み目標の接続率の数值は、第一次の計画値のどこが、どこまで達成し、未達部分は、どこがどれだけあるのか、未達理由を整理して、今回の目標値についての中身を明確化してください。 (第1次 平成22年度 99.0%、平成28年度 99.3%、平成33年度 99.6%)	現行下水道プランの進捗評価の公表については、No.2に示すとおりとします。	ご意見に対する回答は左記のとおりです。素案の変更等は行いません。
6	グリーンインフラの取り組み内容に対する具体的な施策内容を分かるように記載してください。 例えば、公共施設への浸透施設設置の実態と今回の取り組みの範囲等	グリーンインフラに対する取り組みについては、近年の気候変動に対する浸水リスクへの対応や健全な水循環の構築のためには重要なものと考えております。具体的な施策実施計画(施策量等)については、今後関連部局と検討していきます。	ご意見に対する回答は左記のとおりです。素案の変更等は行いません。
7	公共下水道(雨水)の整備促進 取り組み目標の面整備率の数值は、第一次の計画値のどこが、どこまで達成し、未達部分は、どこがどれだけあるのか、未達理由を整理して、今回の目標値についての中身を明確化してください。 (第1次 平成22年度 26.2%、平成28年度 29.9%、平成33年度 31.8%)	現行下水道プランの進捗評価の公表については、No.2に示すとおりとします。	ご意見に対する回答は左記のとおりです。素案の変更等は行いません。
8	P51 気候変動に対応した浸水対策の強化の取り組みは、重要かつ早期な対応が求められるため、中でもソフト対策、自助・共助の促進策の目標時期前倒しが必要である。	ご意見ありがとうございます。 早期に対応可能な対策は、前倒しでの実施も検討して参ります。	ご意見に対する回答は左記のとおりです。素案の変更等は行いません。
9	地震対策 災害対応能力の強化の取り組み目標のBCPの実施は、第1次計画では、平成28年度までに策定目標があり、その内容があれば、最低でも毎年訓練実施を行い、見直しに取り組み、スパイラルアップすべき、今回の目標はR7から継続訓練にするのは、遅いので、何ででしょうか？ さらに、第1次計画で下水管道きよ(汚水)の耐震化推進として耐震化済マンホール基数についての整備目標が以下のとおりありましたが(平成24～28年度 560基(3.6%平成24～33年度 1820基(11.8%) 残基数13573基 今回の計画では、取り組みがありませんが、どこまでどうなったのか？も含めて理由等を明確化してください。	BCP訓練は、既に実施されており、計画期間の令和4年度から令和12年度においても、毎年継続して実施するという目標としております。 なお、現行下水道プランの進捗評価の公表については、No.2に示すとおりとします。 耐震化につきましては、耐震診断を実施して耐震性能が確認できたことから、本下水道プランでの取り組みとしておりません。	ご意見に対する回答は左記のとおりです。素案の変更等は行いません。

No	ご意見(原文のまま記載)	市の考え方	計画への反映方針
10	<p>P53 下水道ストックマネジメント計画に基づく維持管理につとめて頂くことはそのとおりですが、管きょ調査実施率という項目は、第1次では、汚水管きょの長寿命化対策延長の目標値(9600m平成28年度、20700m平成33年度)でしたが現在の達成値はどうなっていますか？ 今回の管きょ調査実施率に変えた理由や各年度ごとの目標値は、どこまでの範囲でまた、その事業コスト・規模は、いくらで、現在の市民の下水道料金がどうなるのでしょうか？</p>	<p>従来の下水道長寿命化計画等の進捗評価の公表については、No.2に示すとおりとします。</p> <p>下水道ストックマネジメントについては、調査を実施した上で、その結果に基づき、計画的に対策を実施していく必要があります。先般、下水道ストックマネジメント計画を策定したことに基づき、当該計画での取り組みを着実に進めるべく、本下水道プランにおける目標を変更しております。</p> <p>なお、管きょ調査に関しては、ストックマネジメント計画により調査箇所が決まっており、目標値を定めることが可能となっております。それに対し、管きょの改築は管渠調査結果によりその対象範囲が決まります。具体的な規模等は、昨今の改築実績より更なる検証が必要と判断されるため、今後はストックマネジメント計画に更新をかけ、より実効性のある計画を策定してまいります。下水道料金に関しては、最新の技術を導入することによりコストダウンを図り、今後検証してまいります。</p>	<p>ご意見に対する回答は左記のとおりです。素案の変更等は行いません。</p>
11	<p>P54 雨天時浸入水対策の推進の図にあるH25～R1対策実施とありますが、どのくらいの規模かつどのような内容でその事業コストがどのくらい発生している事業でしょうか？ さらに、各優先度ごとの事業規模を教えてください。また、このような事業について事業者選定等経営コストの最小化に向けた選定を図ってください。</p>	<p>雨天時浸入水対策として、約2,800mの管きょ改築を行っております。また、事業コストについては、対策事業費を見込んだ上で財政シミュレーションを実施し、経営戦略に定めております。</p> <p>なお、今後の取り組みにあたっては、浅川処理区以外の地域も含め、重点的に対策を講じるべき地域を絞り込んだうえで、対策を実施していきます。経営コストの最小化については、貴重なご意見として承ります。</p>	<p>ご意見に対する回答は左記のとおりです。素案の変更等は行いません。</p>
12	<p>P57 下水道資源の有効利用の取り組みについて都との連携は分かりますが、そのような取り組みを行うことで東京都の負担金が増額でなく、減額への対策になれば日野市としては、効果が大きいし、市民の利用料金の減額になるような事業運営をお願いします。</p>	<p>資源の有効利用につきましては、引き続き、東京都と連携し、コスト削減にも積極的に努めてまいります。</p>	<p>ご意見に対する回答は左記のとおりです。素案の変更等は行いません。</p>
13	<p>P58 魅力の発信の内容も大事でしょうが、下水道事業の経営として、市民の利用料だけの収入から自ら稼ぐ経営も考えましょう。例えば、マンホール蓋を民間の原資(広告)で実現する等</p>	<p>今回のご意見につきましては、貴重なご意見として、参考とさせていただき、今後の議論を深めてまいります。</p>	<p>ご意見に対する回答は左記のとおりです。素案の変更等は行いません。</p>
14	<p>P59 経営戦略に基づく事業運営については、大事なことですが、そのための人材(経営のプロや技術のプロ等)を確立して経営が出来る運営にすること。 そのうえで資料にもある経営の見える化を進め、経営基盤の強化に努める計画期間であり、当面の対応は、内部改革や運営コスト改革等 見える化してください。 資料の取り組み内容の記載で5年に1回の頻度で、下水道使用料改定の必要性に関する検証を行います。との記載ですが、減額する話であれば問題ありませんが、値上げの話は、まだ、今回の計画書に記載する前に、自ら一企業体として最大限の経営努力の中身が見える化することが先ですのでカットしてください。</p>	<p>職員に対しては、外部研修への参加等、技術継承を図っているところです。貴重なご意見として、引き続き、人材育成等に努めてまいります。また、経営戦略の実践を踏まえて、様々な分野での見える化を推進できるように、努めてまいります。</p> <p>使用料の妥当性については、財政収支バランスを確認して検証してまいります。なお、想定される将来の負担をそのまま将来世代に回すのか、それとも現在世代が一部を負担するのが、今後の議論の的となります。今後も市民の方から賛否両論、ご意見を多くいただきたいと考えております。</p>	<p>ご意見に対する回答は左記のとおりです。素案の変更等は行いません。</p>